

令和7年度3月補正予算案の概要

予算編成の考え方

令和7年度3月補正予算案は、

- 1 国の補正予算（第1号）に伴うもの
- 2 決算見込みによる歳入歳出予算の調整費

その他、12月補正予算編成後の事由に対応するため、編成いたしました。

補正予算の規模

◆一般会計	221,000千円	(補正後の予算額	71,516,500千円	当初予算比	8.7%)
◆特別会計	▲145,900千円	(補正後の予算額	30,221,825千円	当初予算比	1.2%)

令和7年度3月補正予算案内訳

(単位:千円)

区分	予算額			当初予算対比		前年度同期対比	
	補正前	補正額	補正後	当初予算額 増減額	伸び率	補正後予算額 増減額	伸び率
一般会計	71,295,500	221,000	71,516,500	65,820,000 5,696,500	8.7%	67,611,800 3,904,700	5.8%
特別会計	30,367,725	▲ 145,900	30,221,825	29,862,000 359,825	1.2%	30,235,384 ▲ 13,559	▲0.0%
合計	101,663,225	75,100	101,738,325	95,682,000 6,056,325	6.3%	97,847,184 3,891,141	4.0%

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	※ 71,295,500	221,000	71,516,500
国民健康保険事業特別会計	13,344,465	▲ 37,300	13,307,165
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	—	1,000
地方卸売市場事業特別会計	51,000	—	51,000
介護保険事業特別会計	14,407,069	▲ 86,900	14,320,169
後期高齢者医療特別会計	2,564,191	▲ 21,700	2,542,491

※1月23日付で市長専決処分した後の額です。

「-」は、今回補正がない会計です。

一般会計予算額 款別内訳

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 市税	15,825,794	—	15,825,794
2 地方譲与税	439,000	—	439,000
3 利子割交付金	6,000	—	6,000
4 配当割交付金	67,000	—	67,000
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	—	88,000
6 法人事業税交付金	242,000	—	242,000
7 地方消費税交付金	3,070,000	—	3,070,000
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	—	31,000
9 環境性能割交付金	35,000	—	35,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,000	—	16,000
11 地方特例交付金	93,000	—	93,000
12 地方交付税	11,081,000	—	11,081,000
13 交通安全対策特別交付金	18,179	—	18,179
14 分担金及び負担金	203,693	—	203,693
15 使用料及び手数料	952,377	—	952,377
16 国庫支出金	17,639,369	414,953	18,054,322
17 県支出金	6,271,877	▲ 278,766	5,993,111
18 財産収入	378,790	—	378,790
19 寄附金	1,334,461	—	1,334,461
20 繰入金	4,501,511	39,378	4,540,889
21 繰越金	706,513	—	706,513
22 諸収入	1,645,236	335	1,645,571
23 市債	6,649,700	45,100	6,694,800
計	71,295,500	221,000	71,516,500

款	補正前の額	補正額	補正後の額
1 議会費	363,548	▲ 1,730	361,818
2 総務費	8,865,450	80,541	8,945,991
3 民生費	32,124,408	353,407	32,477,815
4 衛生費	4,109,470	▲ 127,592	3,981,878
5 労働費	94,513	▲ 4,290	90,223
6 農林水産業費	510,976	9,500	520,476
7 商工費	2,242,006	▲ 112,364	2,129,642
8 観光費	2,437,951	435,612	2,873,563
9 土木費	5,297,503	▲ 443,758	4,853,745
10 消防費	1,655,020	26,519	1,681,539
11 教育費	9,050,592	5,155	9,055,747
12 災害復旧費	895,361	—	895,361
13 公債費	3,543,750	—	3,543,750
14 諸支出金	4,952	—	4,952
15 予備費	100,000	—	100,000
計	71,295,500	221,000	71,516,500

「-」は、今回補正がない科目です。

補正理由別内訳

1. 国の補正予算関連の歳出の追加 845,977千円 (※国の補正に係る事業費のみを掲載しています。)

事業名	内容	課名	予算額
基金積立金	減債基金積立金	財政課	90,559千円
物価高騰対策に要する経費	物価高騰対策緊急支援事業負担金 ①障害者施設②高齢者施設③児童福祉施設	①障害福祉課 ②高齢者福祉課 ③子育て支援課	38,431千円
農産物域内経済循環促進に要する経費	新商品開発支援事業補助金	農林水産課	2,000千円
商店街活性化に要する経費	まちなか交流館管理運営委託料等	産業政策課	12,111千円
別府ツーリズムバレーに要する経費	別府ツーリズムバレー推進事業負担金	産業政策課	2,450千円
デジタル地域通貨等に要する経費	デジタル地域通貨運営等委託料	産業政策課	2,000千円
中小企業振興に要する経費	事業承継促進補助金等	産業政策課	4,259千円
観光客誘致・受入に要する経費	観光ウェブサイト管理運営等委託料	観光課	1,100千円
旧平尾邸管理運営に要する経費	施設整備等負担金、施設整備等工事費	観光課	502,920千円
地震津波等被害防止対策に要する経費	災害用備品購入費、消耗品費	防災危機管理課	48,243千円
小学校の施設整備に要する経費	施設整備工事費等	教育政策課	76,001千円
中学校の施設整備に要する経費	施設整備工事費等	教育政策課	14,461千円
幼稚園の施設整備に要する経費	施設整備工事費	教育政策課	51,442千円

2. その他歳出の増額 1,062,984千円 (※増加分の事業費のみを掲載しています。)

(主なもの)

- ・保育所入所に要する経費【保育園運営費負担金】(子育て支援課) 527,691千円
- ・生活保護扶助に要する経費【生活扶助費】(ひと・くらし支援課) 231,012千円 など

3. 決算見込による歳出の減額 ▲1,687,961千円 (※減額分の事業費のみを掲載しています。)

(主なもの)

- ・介護保険施設等整備費補助金(高齢者福祉課) ▲314,635千円
- ・国直轄事業負担金【国直轄港湾工事負担金】(都市整備課) ▲274,500千円 など

4. 歳入補正・財源補正 17,951千円

(主なもの)

- ・調整債(財政課) 11,300千円 など

(款)03(項)01(目)02(事業)1426
物価高騰対策に要する経費

①補正額 13,968千円

担当課：障害福祉課

(款)03(項)02(目)01(事業)1427
物価高騰対策に要する経費

②補正額 17,001千円

担当課：高齢者福祉課

(款)03(項)02(目)04(事業)1401
物価高騰対策に要する経費

③補正額 2,970千円

担当課：高齢者福祉課

(款)03(項)03(目)01(事業)1429
物価高騰対策に要する経費

④補正額 4,492千円

担当課：子育て支援課

補正の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、社会福祉施設の運営に影響がでているため、大分県と併せて電力・ガス・食料品等の物価高相当額の補助を行うことにより、物価高騰対策を講じます。

項目	対象	補正額
物価高騰対策緊急支援事業負担金 (県への負担金)	障害者施設	13,968千円
	高齢者施設	19,971千円
	児童福祉施設	4,492千円
合 計		38,431千円
財源 内訳	国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	38,431千円
	一般財源	－

(款)03(項)04(目)01(事業)0307

生活保護適正化実施推進に要する経費 ①補正額 24,729千円

(款)03(項)04(目)02(事業)0308

生活保護扶助に要する経費 ②補正額 231,012千円

担当課：ひと・くらし支援課

補正の概要

平成25年度から実施した生活扶助基準改定について、最高裁による保護変更決定処分の取消し判決に伴い、生活扶助費の追加給付を行います。

追加給付の概要

【対象世帯】平成25年8月以降の期間において生活保護を受給していた世帯〔約3,300世帯〕

事業費の内訳

項目	補正額
①事務費	24,729千円
人件費（会計年度任用職員報酬等）	9,433千円
追加給付事務等業務委託料	12,437千円
その他（消耗品費、通信運搬費等）	2,859千円
②生活扶助費	231,012千円
合計	255,741千円
財源内訳	①国庫支出金（生活困窮者自立相談支援事業費等補助金）
	175,789千円
	一般財源

(款)06(項)01(目)03(事業)1431

農産物域内経済循環促進に要する経費

補正額 2,000千円

担当課：農林水産課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、地域の農産物等を活用した高付加価値商品の開発を支援します。

項目	補正額
新商品開発支援事業補助金	2,000千円
合計	2,000千円
財源 内訳	
国庫支出金（地域未来交付金）	1,000千円
一般財源	1,000千円

(款)07(項)01(目)02(事業)0950

商店街活性化に要する経費

補正額 12,111千円

担当課：産業政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、中心市街地のビジネスサポート拠点を管理運営するとともに、商店街の活性化を図る事業を支援します。

項目	補正額
まちなか交流館管理運営委託料	4,611千円
商店街振興事業費補助金	2,000千円
商店街イベント補助金	3,000千円
商店街空き店舗等利活用支援事業補助金	2,500千円
合計	12,111千円
財源 内訳	
国庫支出金（地域未来交付金）	6,055千円
一般財源	6,056千円

(款)07(項)01(目)02(事業)1327

別府ツーリズムバレーに要する経費

補正額 2,450千円

担当課：産業政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、経営者プラットフォームの形成や昼営業の活性化に向けたマッチング相談会を開催します。

項目	補正額
別府ツーリズムバレー推進事業負担金	2,450千円
合計	2,450千円
財源	国庫支出金（地域未来交付金）
内訳	一般財源
	1,225千円
	1,225千円

(款)07(項)01(目)02(事業)1438

デジタル地域通貨等に要する経費

補正額 2,000千円

担当課：産業政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、域内循環を活性化させるためデジタル地域通貨を導入します。

項目	補正額
デジタル地域通貨運営等委託料	2,000千円
合計	2,000千円
財源	国庫支出金（地域未来交付金）
内訳	一般財源
	1,000千円
	1,000千円

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、後継者不足の解決を図るため事業承継を支援します。

項目	補正額
事業承継促進業務等委託料	1,259千円
事業承継促進補助金	3,000千円
合計	4,259千円
財源 内訳	
国庫支出金（地域未来交付金）	2,129千円
一般財源	2,130千円

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、飲食店の情報発信を図るため、観光ウェブサイトの改修とプロモーションを行います。

項目	補正額
観光ウェブサイト管理運営等委託料	1,100千円
合計	1,100千円
財源 内訳	
国庫支出金（地域未来交付金）	550千円
一般財源	550千円

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、新たな別府の観光拠点として活用するために整備します。

事業費の内訳

項目	補正額
施設整備等負担金	498,520千円
施設整備等工事費	4,400千円
合計	502,920千円
財源内訳	国庫支出金（地域未来交付金）
	地方債（一般補助施設整備等事業債）
	一般財源

(款)10(項)01(目)04(事業)1131

地震津波等被害防止対策に要する経費

補正額 48,243千円

担当課：防災危機管理課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による地域未来交付金を活用し、避難所の生活環境改善を図ります。

項目	補正額
消耗品費（段ボールベッド、簡易ベッド、簡易テント）	44,363千円
災害用備品購入費（発電機、ポータブル電源）	3,880千円
合計	48,243千円
財源 内訳	国庫支出金（地域未来交付金） 一般財源
	24,121千円 24,122千円

(款)11(項)02(目)01(事業)0553

小学校の施設整備に要する経費

補正額 76,001千円

担当課：教育政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による学校施設環境改善交付金を活用し、教育環境を充実させます。

項目	補正額
施設整備工事費	73,345千円
石綿含有分析調査委託料	2,656千円
合計	76,001千円
財源 内訳	国庫支出金（学校施設環境改善交付金） 地方債（学校教育施設等整備事業債） 一般財源
	19,496千円 53,200千円 3,305千円

改修内容

空調改修工事（境川小学校・石垣小学校
上人小学校・南小学校）
屋内運動場照明改修工事（鶴見小学校）

(款)11(項)03(目)01(事業)0566

中学校の施設整備に要する経費

補正額 14,461千円

担当課：教育政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による学校施設環境改善交付金を活用し、教育環境を充実させます。

項目	補正額
施設整備工事費	13,625千円
石綿含有分析調査委託料	836千円
合計	14,461千円
財源内訳	国庫支出金（学校施設環境改善交付金）
	地方債（学校教育施設等整備事業債）
	一般財源

改修内容

屋内運動場照明改修工事（鶴見台中学校）

(款)11(項)04(目)01(事業)0588

幼稚園の施設整備に要する経費

補正額 51,422千円

担当課：教育政策課

補正の概要

国の補正予算（第1号）による学校施設環境改善交付金を活用し、教育環境を充実させます。

項目	補正額
施設整備工事費	51,422千円
合計	51,422千円
財源内訳	国庫支出金（学校施設環境改善交付金）
	地方債（学校教育施設等整備事業債）
	一般財源

改修内容

山の手幼稚園改修工事

国民健康保険事業特別会計

補正額 ▲37,300千円

担当課：保険年金課

(歳入) 事務費繰入金 ▲4,962千円、保険基盤安定繰入金 ▲9,497千円
財政安定化支援事業繰入金 ▲22,841千円

(歳出) 納税通知書作成業務委託料 ▲4,962千円
一般被保険者医療給付費分納付金 ▲45,990千円
県返納金 16,301千円、予備費 ▲2,649千円

介護保険事業特別会計

補正額 ▲86,900千円

担当課：高齢者福祉課

(歳入) 介護給付費負担金（国・県） ▲20,031千円
地域支援事業交付金（国・県） ▲21,679千円
介護給付費交付金 ▲16,641千円、地域支援事業支援交付金 ▲11,148千円
一般会計繰入金 ▲19,201千円 など

(歳出) 地域密着型介護サービス給付費負担金 13,019千円
施設介護サービス給付費負担金 ▲79,066千円
地域密着型介護予防サービス給付費負担金 ▲4,470千円
通所型サービス負担金 ▲24,773千円、訪問型サービス負担金 ▲9,663千円
予備費 24,505千円 など

後期高齢者医療特別会計

補正額 ▲21,700千円

担当課：保険年金課

(歳入) 事務費繰入金 ▲1,802千円、保険基盤安定繰入金 ▲19,898千円

(歳出) 納入通知書作成業務委託料 ▲1,802千円、保険料等負担金 ▲19,898千円